

令和9年度海洋関連予算の概算要求について

令和8年9月25日

国 土 交 通 省

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障

- 海上保安能力の強化(海上保安庁) 1,884.4億円+事項要求
- 治安・救難業務の充実(海上保安庁) 18.6億円
- 海上交通の安全確保等(海上保安庁) 52.7億円+事項要求
- 港湾における地震対策(港湾局) 3563.1億円の内数
- 海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進 農林水産省・国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局) 553.5億円の内数
- 気候変動観測・監視・対策業務(気象庁) 9.7億円

海洋の安全保障の強化に貢献する施策

- (海上輸送の確保)
- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進(港湾局) 3,714.9億円の内数
- 国際バルク戦略港湾政策の推進(港湾局) 3,563.1億円の内数
- 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(港湾局) 3,563.1億円の内数

海洋の安全保障

○海上保安能力の強化(海上保安庁)

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。



1,884.4億円+事項要求

大型巡視船

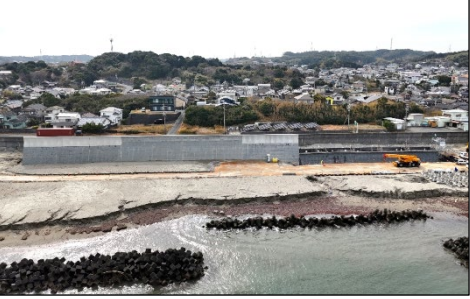
○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進

農林水産省・国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局) 553.5億円の内数

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



耐震対策が完了した海岸堤防(高知県高知市)



津波対策が進む現地状況(静岡県牧之原市)

海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(港湾局)

3,714.9億円の内数

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 最終とりまとめ」(令和6年2月公表)に基づき、国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組については、引き続き協力を推進するとともに、物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃への対応など、昨今の物流を取り巻く新たな課題や要請を踏まえ、コンテナ物流のDX、GXを推進する。

政策の方向性 (新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 最終とりまとめ 2024年2月公表)

集貨

- 多様な輸送モードを活用した集貨
- アジア等からの広域集貨に向けた仕組みの構築
- 国際コンテナ戦略港湾における積替円滑化
- 港湾運営会社による取組の推進

これまでの主な成果

①国際フェーダー航路網が強化

航路	船種	船名	船主	船期
東京港	3000TEU	船名	船主	船期
阪神港	6000TEU	船名	船主	船期

②内航コンテナ船の大型化が進捗

内航コンテナ船の大型化が進捗

400TEU型(2013年)

1,000TEU型(2026年5月現在)

③横浜港南本牧ふ頭コンテナターミナル、神戸港六甲アイランド東側コンテナターミナルでの一体利用開始

創貨

- 国際コンテナ戦略港湾におけるロジスティクス機能の強化
- 創貨に資する産業立地の推進

これまでの主な成果

①新たな施設が整備され貨物需要が創出

施設	施設名	施設内容
東京港	船名	施設内容
阪神港	船名	施設内容

②大規模・大水深のコンテナターミナルを整備

大規模・大水深のコンテナターミナルを整備

競争力強化

- 船舶の大型化・積替円滑化等に対応した施設の整備等
- 労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃対応等を踏まえたDX・GX推進
- 港湾運営会社の経営基盤の強化

これまでの主な成果

②国際コンテナ戦略港湾でのDX・GXが推進

国際コンテナ戦略港湾でのDX・GXが推進

国土交通省における令和9年度海洋関連予算の概算要求 ②

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障の強化に貢献する施策

(海洋状況把握(MDA)の能力強化)

○静止気象衛星業務等(気象庁)

○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(海上保安庁)

○地理空間情報による海洋状況把握の推進(国土地理院)

44.5億円+事項要求

72.1億円+事項要求

46.7億円の内数

(国境離島の保全・管理)

○沖ノ鳥島の戦略的維持管理(水管理・国土保全局)

○特定離島における活動拠点整備・管理(港湾局)

237億円の内数

3,563.1億円の内数

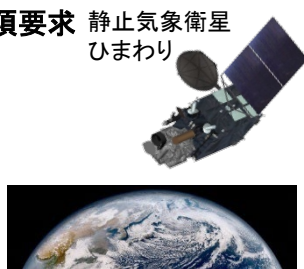
海洋状況把握(MDA)の能力強化

○静止気象衛星業務等(気象庁)

44.5億円+事項要求

静止気象衛星
ひまわり

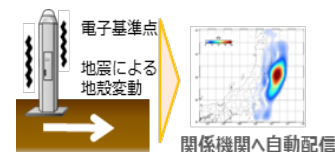
国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続する。また、令和12年度の後継機運用開始を目指し、引き続き整備を進める。



○地理空間情報による海洋状況把握の推進(国土地理院)

46.7億円の内数

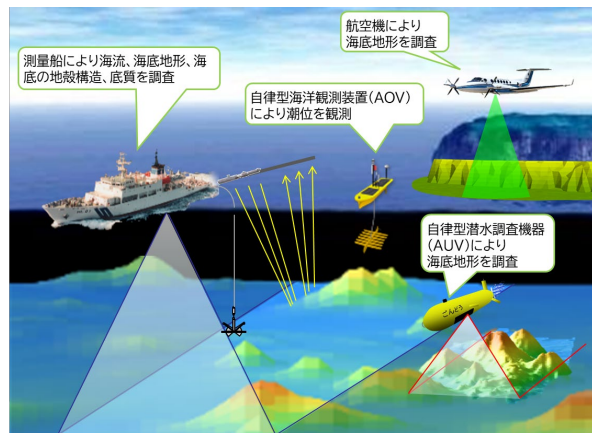
地震・津波防災に資するため、電子基準点を用いて地震発生時に地震規模を推定する解析システムの運用を行うとともに、情報の集約・共有体制の強化のため、国境離島を網羅した電子国土基本図と「海しる」との連携を進める。



○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(海上保安庁)

72.1億円+事項要求

他国による海洋境界等の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張するべく、新型測量船を整備するとともに、測量機器等の高機能化を進め、海洋調査や調査データの解析等を進める。



国境離島の保全・管理

○特定離島における活動拠点整備・管理(港湾局)

3,563.1億円の内数

特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電の導入促進(港湾局)	3,714.9億円の内数
○カーボンニュートラルポート形成の推進(港湾局)	3,563.1億円の内数
○海事分野におけるGXの推進(海事局)	1.0億円

カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電の導入促進(港湾局)

3,714.9億円の内数

海洋再エネ整備法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。



○カーボンニュートラルポート形成の推進(港湾局)

3,563.1億円の内数

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の作成や変更にかかる支援を継続、各港におけるCNPの取組を加速させる。

停泊中船舶への陸上電力の供給

船舶への代替燃料の供給

低・脱炭素型荷役機械の導入



写真提供: 神戸市



写真提供: セントラルLNGマリンフューエル株



出典: 三井E&S HP

港湾機能の高度化に向けた取組の例

海洋環境の保全・再生・維持

(海洋環境の保全等)

- 漂流ごみや油の回収・処理(港湾局)
- 災害時等におけるごみ問題への取組(港湾局)

3,563.1億円の内数
災害復旧費の内数

(沿岸域の総合的管理)

- 総合的な土砂管理の推進(水管理・国土保全局)
- 河川における水質浄化(水管理・国土保全局)
- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(水管理・国土保全局)

12,695億円の内数
21,469億円の内数

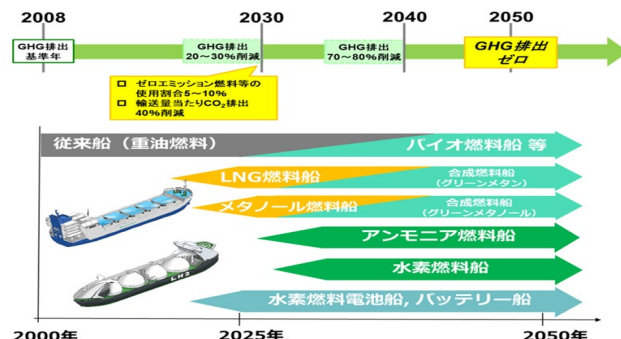
社会資本整備総合交付金: 6,810.9億円の内数

○海事分野におけるGXの推進(海事局)

1.0億円

2023年7月、国際海事機関(IMO)において、「2050年頃までに国際海運からの温室効果ガスの排出ゼロ」との新たな国際目標に合意。

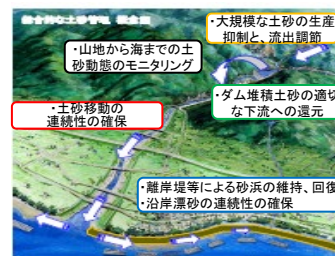
IMOにおける国際的枠組みやルール策定を我が国が強力にリードしつつ、水素燃料船、アンモニア燃料船等のゼロエミッション船の普及を促進。



海洋環境の保全・再生・維持

○総合的な土砂管理の推進(水管理・国土保全局)

12,695億円の内数



沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

国土交通省における令和9年度海洋関連予算の概算要求 ④

3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進

(海事産業の強化)

- 海運の競争力強化・生産性向上(海事局)
- 我が国造船業の再生(海事局)

3.6億円
2.2億円+事項要求

科学的知見の充実

(海洋調査の推進)

- 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(海上保安庁) <再掲>

72.1億円+事項要求

(海洋科学技術の振興等)

- 海洋ドローンの社会実装の推進(総合政策局)

0.4億円

北極政策の推進

- 北極海航路の利用動向に関する調査検討(総合政策局)

0.2億円の内数

海事産業の強化

- 海運の競争力強化・生産性向上(海事局)

3.6億円

我が国の経済安全保障を支える造船、海運の競争力強化を図るとともに、海難事故の減少、船員労働環境改善等も期待される自動運航船の次世代船舶の建造需要を取り込んでいくことが必要。

→ 自動運航船の2030年頃までの商用運航の実現に向けた制度整備。



(自動運航船)

自動運航船への注目

- ✓ ヒューマンエラーに起因する海難事故の防止の期待
- ✓ 船員の労働負担の軽減の観点から、船員労働環境改善・職場の魅力向上の期待
- ✓ 日中韓の競争が激化するなか、省エネ性能に続く我が国造船・船用工業の競争優位性の確立

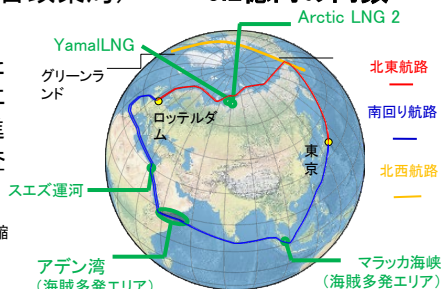
北極政策の推進

- 北極海航路の利活用の検討(総合政策局)

0.2億円の内数

従来航路と比較してメリットがあり、新たな選択肢として関心が高い北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や課題分析等の調査を実施。

北極海航路 約13,000 km
南回り航路 約21,000 km
約6割に短縮



国際連携・国際協力

- 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力(海上保安庁)

2.7億円+事項要求

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(海事局)

0.2億円

海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 海事人材の確保・育成(海事局)

81.9億円

- 海洋教育・海事振興の推進(海事局)

0.1億円

離島の保全等

- 離島における観測活動実施(地理院・気象庁)

27.6億円の内数

- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土政策局)

526.0億円

- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土政策局)

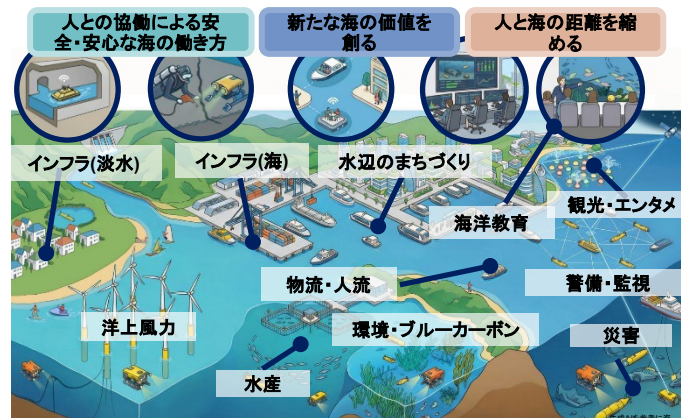
249.8億円

海洋科学技術の振興等

- 海洋ドローンの社会実装の推進(総合政策局)

0.4億円

海洋ドローン産業の将来展開の“見える化”を図るため、引き続き、実証フィールドの確保及び実証実験を行い、海洋ドローン産業の地域定着のための課題について調査・整理を行うほか、伴走型支援を行い、地域における事業モデル成立を目指す。



次世代海洋モビリティビジョン